

基山町

議会だより

平成28年 第3回定例会

9月議会

No.59

きやま 検索



2、3ページ

【特集】

地域おこし協力隊&集落支援員って何？
どんな人が、どんな活動をしているの？

目指せ！ノーベル賞！

集落支援員とともに、酵母研究に取り組む
東明館高校1年生のバイオ研究会。
基山町の六次産業化による活性化を探る。

平成28年10月31日発行

地域おこし協力隊&集落支援員って何？
どんな人が、どんな活動をしているの？

地域おこし協力隊とは

地方自治体が都市住民を受け入れ委嘱する制度。地場産品の開発、販売、PRや地域活動の支援を行う。最終的には定住・定着を図りながら、地域の活力維持と魅力発見に繋げていく。

★活動拠点は…まちなか公民館（モール商店街）



岩永 紹(いわなが つぐ)

40歳

出身地・東京都 隊員歴・1年7ヶ月

—基山町の印象は—

山が近く、空が広い
子ども達のあいさつがすこい
酒をこよなく愛する人が多い

—これまでの主な活動は—

第1回、2回「基山おさんぽマルシェ」企画
シャッターペイント「モールでアート」企画
きやまと共に町内外のイベント参加・支援

—今後の活動目標は—

第3回「基山おさんぽマルシェ」キヤマルシェ企画
人が交流できるイベント企画
モール商店街の活性化支援

活動を積極的にアピールして、SNS等による情報発信や住民との信頼関係を築き、活力あるまちづくりへと繋げていただきたい。



▲モール商店街でシャッターペイント



▲第1回基山おさんぽマルシェ



▲第2回基山おさんぽマルシェ

橋本 高志(はしもと たかし)

34歳

出身地・大阪府 隊員歴・1年7ヶ月

—基山町の印象は—

のんびりと静かな町で、人が優しい
小さな町に居酒屋が多い

—これまでの主な活動は—

ふるさと名物市場運営(基山PA・大興善寺)
町内飲食店エミュー肉試作調査
キャンドルナイト実行委員
きやまと共に町内外のイベント参加・支援

—今後の活動目標は—

基山町ローカルシェアリングセンター運営
基山PAふるさと名物市場運営

ローカルシェアリングセンター運営
は、育児や介護等で家に居ながら稼ぐ力をサポートするシステムなど、注目される事業である。機能を発揮して継続可能な取組を期待したい。



▲特産品のPRイベント



▲マコモダケの植え付け



▲小学校の田植え支援

集落支援員とは

集落の巡回、状況把握、集落点検の実施などを行い、地域の維持・活性化に向けて、集落住民や市町村職員と共に集落対策を推進する国の制度。

★活動拠点は…まちなか公民館（モール商店街）



橋本 英明(はしもと ひでおき)

基山町在住20年 支援員歴・1年7ヶ月

61歳



▲東明館高校生と酵母研究

—これまでの主な活動は—

まちなか公民館の運営・継続業務

「発酵のまち基山」を実現する会」の立ち上げ
東明館学園と基山町の橋渡し

基山町、商店街の各種行事支援

—今後の活動目標は—

「発酵のまち基山」実現に向けた取組と商品開発
基山町六次産業化の立ち上げ

酵母を活用した商品開発の、一日も早い
実現を目指して取り組んでいただきたい。

★新たに集落支援員（農業活性化協議会活動支援
プロジェクトマネージャー）を委嘱

重松 謙司(しげまつ けんじ) 65歳

鐘ヶ江 隆行(かねがえ たかゆき)

基山町在住26年 支援員歴・1年1ヶ月

62歳

—これまでの主な活動は—

空き家現地調査

積雪被害ハウス解体、復旧支援

六次産業化試作品展開支援

地元企業、団体等の連携支援

—今後の活動目標は—

耕作放棄地への発芽大豆の取組

農産物の新規商品開発など六次産業化取組

集落の活性化や、農産物から特産品開発と
販売へ繋がる着実な成果を期待したい。



▲草スキー世界大会をサポート

★活動拠点は…基山SGK交流プラザ（けやき台駅前）



安本 正雄(やすもと まさお)

基山町在住20年 支援員歴・5ヶ月

73歳

—これまでの主な活動は—

基山SGKプロジェクト6部会の事業推進支援

基山SGK交流プラザの管理運営

—今後の活動目標は—

6部会事業活動の発展

NPO法人化への設立支援

外部の大学生と共同による地域発展

町内シニア層のキャリアを活かした
取組を幅広くアピールして、6部会が
活躍できるよう支援していただきたい。

地域おこし協力隊の方は、基山にはない都会の新しい目線によりアイデアや企画を多く出していただき、また、集落支援員の方は、これまでの知識や経験を大いに活かして、地域活性化に尽力いただきたい。そして、行政の下請けとならないよう自由な発想を持って取組まれることを期待する。行政は、二つの制度が十分に活かせる環境づくりを支援すべきであり、議会も注視していきたい。

▶交流プラザで竹とほ作り



全国的な課題 空家の適切な管理

総務文教常任委員会

議案審議

基山町空家等の適切な管理及び活用促進に関する条例

問 空家等の所有者又は管理者を特定するために、どのような措置を講じるのか。

答 空家等の所有者又は管理者を特定するために、どのような措置を講じるのか。税務課と連携し情報の共有化を図り、必要に応じて協力し進めていく。

問 町民に空家等の情報提供を求める目的は。

答 空家等に対する関心を高めることと、特定空家等が漫然と放置されることがないようにしていくためである。

問 空家等対策計画を、特措法では現段階での策定義務はないが、今回の条例において策定する目的は。

答 平成30年度以降は、空家等対策計画策定が国の補助金交付の条件になるので、その対応であった。

問 緊急安全措置で、町が講じる具体的措置とは。

答 例として、台風による瓦の飛散等が周辺の人命・

身体・財産に危害を及ぼす恐れのある時に、シートで覆うなど必要最小限度の対策をとる。その際通知をすることになっていくが、緊急かつやむを得ないときはその限りではない。

要望 空家等が適切な管理がされるように、町民の意識の向上と各課が連携を密に行い万全の対策を講じること。



▲管理がされていない町内にある空家

基山町犯罪被害者等支援条例

問 この条例の内容は。

答 犯罪被害者等に対して、経済的負担の軽減を図るため、規則で定めた見舞金を支給する。

平成28年度一般会計補正予算

問 中心市街地活性化計画等策定業務委託料750万円を9月議会の補正予算に計上した理由は。

答 市街地や基山駅西側の整備を進めるために基本計画の策定が必要で、早めの対応をとった。

問 基本計画の内容は。

答 内閣府に中心市街地活性化基本計画認定の申請をするための資料で、中心市街地の将来像を明らかにする。

※審査終了後、今年度中に申請書策定ができるのか、地域住民や商工会の意見が反映されるのか等の理由で修正動議が出され自由討議を行った。



▲中心市街地の核となるJR基山駅前

所管事務調査

コミュニティバスの運行状況等

弥生が丘方面試験運行のバスを乗車視察し、やよいがおか鹿毛病院から乗車された方より時刻表がわかりにくいという声を聞いた。

平成27年度事業実績について、乗降者数1日平均80人を目標に利用推進を図り、4月のダイヤ改正後は目標人数を超える利用者数で、月をおって増えている。回数券販売は、きやまんきつぷ、げんきっぷの年間実績が計762枚あったという説明があった。平成28年度事業計画として、宝くじ助成金によるベンチ設置、コミュニティバス等利用した広告募集についての説明もあった。



▲基山町コミュニティバス

徹底追求 !!

子ども医療費助成 18歳(入院のみ)まで拡大

厚生産業常任委員会

議案審議

子どもの医療費助成拡大

医療費の助成を18歳までの入院のみに引き上げた。

問 医療費助成の県内の状況は。

答 18歳までの通院・入院に対して助成を行っているのは6市町、鳥栖市は中学生を含む18歳までの入院のみの助成である。

問 今回はなぜ入院のみとしたのか、通院の助成はいつ頃になるのか。

答 まず保護者の負担が大きいため、入院に係る助成のみとすることとし、通院については、財政状況等を勘案し、然るべき時期が来たときに検討する。

要望 医療費助成も含めた子育て支援策向上に向けて更なる方策を検討するよう要望した。

地域介護予防活動支援業務委託料 96万円

問 地域介護予防活動支援とは。

答 地域支援事業を効果的に推進するため、高齢者を支える地域づくりのキーパーソンを育成することを目的としている。

一般公募で20人を予定。介護予防支援スタッフ等が行う事業への支援活動を行うボランティア育成である。

要望 支援事業の開催については、町で計画し、地域の関係者に支援依頼を行い、きめ細かく地域に根付いた活動とするよう要望した。

耐震事業費補助金

75万円

問 どのような事業か。

答 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震診断費の一部を補助する制度。まずは震度4程度でも不安のある建築基準法施行令改正以前の住宅を対象とした。

要望 平成28年熊本地震でかなり新しい住宅も崩壊していたという教訓を活かし、今後は対象住宅要件の見直し・拡大を行うことを要望した。

継続審査

企業立地の促進等による一部改正について

緑地面積率及び環境施設面積率1%の提案から5%に変更したことに対する経緯に疑義があり、地元の意向、現地環境の調査が必要であるとの意見が多いため、7月15日及び8月24日に継続審査を行った。

問 現地住民への説明は十分だったか。

答 パブリックコメントや現地説明会等を実施し、これらの意見を取り入れた決定である。

問 今回の緑地緩和が環境に問題を与えるか。

答 環境問題に結びつくものではなく、直ちに影響はない。

現地調査も行った後、今回の緩和が工場の環境に大きな問題をもたらすものではないと確認できたため、委員会として承認した。

所管事務調査

民生委員児童委員協議会役員と意見交換

児童・母子福祉、高齢者福祉、社会福祉の各部会の活動内容についての説明を受けた後、意見交換を行った。

福祉施策の多様化のなか、委員の業務も増加し、地域の各種団体との連携の必要性が増していること、地域住民の情報を得るために担当地区での活動を第一義と考えて活動している等、貴重な意見交換ができた。

町に対し、今後、民生委員児童委員活動の事業計画の整理・見直しを検討し、負担軽減を図り、さらに支援する体制を強化するよう要望した。



▲民生委員児童委員協議会

平成28年度 一般会計 補正予算
1億9800万円を追加 予算総額は58億6948万円に

中心市街地活性化！ にぎわいを取り戻せ基山駅周辺！



▲基山駅前の活性化が課題



▲基山のPRにがんばる「きやまん」

主な補正内容

歳入

- ・ふるさと応援寄附金 贈答品の品目拡大と内容の充実により 4000万円増の1億220万円

歳出

- ・中心市街地活性化基本計画等策定業務委託料（総務管理費） 750万円
基山駅周辺地域活性化計画の認定を受けるための策定業務委託料
- ・基山町営住宅修繕内訳（住宅費）
 - 消耗品費 本桜団地の掲示板：5棟×3箇所 31万円
 - 修繕料 割田団地の床重張り、風呂釜取替（7部屋） 166万円
- ・防火水槽新設工事（消防費） 660万円
古屋敷地区に40t槽の新設
- ・林道施設災害復旧工事（農林水産施設災害復旧費） 835万円
6月の大雨による林道の災害復旧工事

国民健康保険 特別会計 補正予算

7910万円を追加

予算総額 24億4467万円

後期高齢者 特別会計 補正予算

727万円を追加

予算総額 2億2177万円

下水道 事業会計 補正予算

収入を1159万円追加

収入総額 5億4687万円

支出を1159万円追加

支出総額 6億2825万円

全議案および賛否表

全会一致で可決・承認・同意した議案

議案番号	議案名
議案32	犯罪被害者等支援条例の制定について
議案33	空家等の適切な管理及び活用促進に関する条例の制定について
議案34	空家等対策協議会設置条例の制定について
議案35	子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正について
議案36	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案37	ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について
同意 4	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
同意 5	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
議案38	平成28年度一般会計補正予算（第2号）
議案39	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案40	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案41	平成28年度下水道事業会計補正予算（第2号）
認定 1	平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定について
認定 4	平成27年度下水道事業会計決算の認定について

賛否が分かれた議案

○賛成 ●反対 議長は採決に加わりません。

議案番号	議案名	賛否表											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		松石健児	大久保由美子	末次明	栗野久明	久保山義明	牧菌綾子	木村照夫	河野保久	重松一徳	大山勝代	品川義則	松石信男
議案27	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
同意 3	教育長の任命につき同意を求めることについて	賛成多数により可決（賛成7票 反対5票）採決方法：無記名投票											
認定 2	平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
認定 3	平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●

同意第3号

新しい教育委員会制度へ完全移行

平成27年4月からの国による制度見直しを踏まえ、基山町でも10月から新制度へ移行する。今までは、教育委員会委員を任命・同意したのち、教育委員会の互選により教育委員長と教育長が決定していたが、新制度では、町長が教育長を任命する。なお、教育委員長は廃止となり、責任者を一元化する。

- 教育長 大串和人氏（66） 筑紫野市 …… 再任
- 教育委員 田口英信氏（58） 基山町小倉 …… 再任
- 教育委員 津川典善氏（42） 基山町小倉 …… 新任

一般質問

12人が町政を問う

(傍聴者 のべ58人)

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。基山町の場合は、時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

本議会の様子はYouTube(ユーチューブ)で試験的に配信しています。視聴方法等は町議会ホームページをご覧ください。



町議会ホームページ
<http://www.town.kiyama.lg.jp/site/gikai/>

問 子どもの貧困、対応は 答 各部署・関係機関と連携して



大山 勝代 議員

問 現在大きな社会の関心ごとになっている「子どもの貧困問題」に対して、町として今後どう対応していくのか。

答 厚生労働省によると「相対的貧困率」は年々悪化し、平成24年度は16・3%である。ひとり親家庭では54・6%の家が貧困状態にあるとしている。子どもの将来がその環境に左右されるとか、世代間連鎖などがある。町としては就学援助、補充学習など教育の支援、生活の支援をしていく。また保護者への就労支援、経済支援等貧困対策に取り組む。この問題は各部署・関係機関と連携していく。

問 全国の中で佐賀県の貧困率は何位か。私の資料では30位(山形大学戸室准教授調べ)。

答 厚労省として県別の発表はされていない。
問 今全国で給食費の助成が広がっている。みやき町は保護者負担を1子・2子は半額、3子以降は無料にした。学校給食は教育の一環であるとの立場から、基山町でも保護者負担の軽減ができないか。

答 現在は考えていないが、貧困対策なのか子育て支援策なのかは、各課との連携の中で先行事例も参考にしながら考えていきたい。

問 小・中学生に給食費を全額補助した時、支出はどれくらいになるか。
答 小学生が851人、

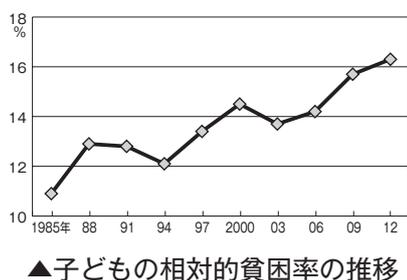
中学生が423人分で約6200万円になる。

問 9月の補正予算で子どもの医療費助成の高校生入院費が拡大された。通院費についても1日も早い助成を考えられないか。

答 これも給食費と同様にどちらを優先するか研究している。

問 保護者の要望は面倒な償還払い(先ず病院の窓口で医療費を支払い、手続きをして戻す)ではなく現物支給(受診料を払うだけで、手続不要)にできないか。

答 平成29年4月から現物支給にむけ準備を進めている。



問 住まいるプロジェクト事業の概要は

答 住宅情報の提供と空き家の利活用



牧菌 綾子 議員

今年度中に完成させる予定にしている。

問 移住定住促進のための事業としての計画の具体的な内容は。

答 コーディネーターの設置、移住に関する相談会の開催、ポータルサイトの制作、映像コンテンツやパンフレットの作成、基山町外の福岡都市圏の通勤通学者をターゲットにした住宅情報の提供等、効果的な情報発信を行う。

問 空き家の利活用としてモデル住宅委託事業の内容と今後のスケジュールは。

答 町内での移住体験を実施するため、大学生等の発想を活かした設計及び地元業者の施工による空き家のリフォームを行う。10月までに委託業者を選定し、リノベ住宅を

いる。これらの拡充が必要と思っている。

問 交流広場で妊婦の方を対象とした取組を始められている。産前産後サポートセンター等と連携がとれる体制づくりはできているのか。

答 妊産婦訪問相談事業を10月から実施し、子育て世代包括支援センター設置を目指し外部機関との連携も進める。

問 多世代希望のまち基山の実現を図るため、どういう人口増の形を考えているか。

答 高齢化率のさらなる上昇が予想される。高齢者が健康でアクティブな生活が送れる仕組みを構築し、定住補助金や家賃補助金を活用して若者・子育て世代を増加させる。

子育て支援施策の取り組みについて

問 取り組んでいる施策で、設置開催場所やサポート人数の面で十分でないと感じているものはあるか。

答 きやま子育て交流広場を、てくてく広場として月ごとに各区を回り、地区公民館で母子推進員、民生委員・児童委員の協力を得ながら行って



▲基山小ランチルームをひまわり教室のCルームに使用

問 駐輪場を屋根付きにしては

答 利用状況を調査し、有効活用を図りたい



重松 一徳 議員

て、有効活用を図りたい。

問 自転車を利用したまちづくりを進めては。

答 先進地の事例などを研究したい。

国家戦略特区はラストチャンスの意気込みで！

問 7月29日に、鳥栖市・小都市・基山町で再度の提案がなされたが、特徴点は。

答 NPO法人の設立迅速化、ドローンを活用したイノシシ対策、農業振興策の基金創設がある。

問 通勤・通学の自転車利用状況は。

答 駐輪可能台数は基山駅前では約600台、利用台数は約550台。けやき台駅前では約330台で利用台数は約250台になる。

問 放置自転車はどのような措置をしているのか。

答 臨時職員に駐輪場の整備をもらい、放置自転車等は隅に移動して、利用の邪魔にならないようにしている。

問 立体駐輪場は3年前から2階部分は利用できなくなっているが、どのようにするのか。

答 早急に調査を行い、利用していきたい。



▲雨ざらしの駐輪場に屋根を

問 雨の日は濡れながら駐輪されている。駐輪場を屋根付きにして、自転車利用者に優しいまちづくりを進めるべきでは。

答 利用状況を調査し

問 基山町から新たな提案はあるのか。

答 特にないが、会合を積み重ねる中で提案書を作成してきた。基山町にとってもプラスの提案になっている。

問 今回の共同提案がラストチャンスになるかもしれない。採択に向けての決意を。

答 2市1町で力を合わせて頑張っていきたい。

問 小中一貫教育にむけての検討は 答 施設分離型の方向で



河野 保久 議員

問 総合教育会議の役割と課題は。

答 町長と教育委員会が相互の連携を図りつつ、民意を反映した教育行政を推進していくためのもの。町長と教育委員会が情報共有の大切さを認識し、会議が形式化、形骸化することの無いように努めなければと考えている。

問 教育委員会の役割は。

答 町長から独立した合議制の執行機関として、教育の中立性、継続性、安定性を確保し、地域住民の意向を反映するもの。

問 教育大綱と教育の基本方針の関連は。

を系統立てて効果のある一貫教育へむけて研究を進めているところ。



▲目指せ挨拶日本一 基山中

答 教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、目標や根本となるもの。基本方針は大綱に基づき、詳細な施策について記載するもの。

問 学校現場の現状は。

答 小、中学共に学力の面、生徒指導面又は子ども達の安全面などに対応し、着実に成果をあげている。

問 課題は。

答 更なる学力の向上、教師の指導力向上がある。また、児童生徒に対する安全対策、防災教育も重要と考える。

問 小中一貫校にむけての検討は。

答 「施設分離型」での一貫教育を目指していく。人件教育等の研究指定においては一貫教育の取り組みを実施、今後はこれ



▲皆で守ろう 基山の自然

環境基本条例の制定へむけて

問 行程は。

答 条例策定委員会を設置し1年程かけて案を作成し、議会に上程したいと考える。

問 どのような基本条例を考えているか。

答 環境保全に対する理念を条例とし、環境を守る為に行政、町民、事業者の役割と協働について定めるものになる。

問 未婚親にも寡婦控除を 答 寡婦控除で保育料軽減する



松石 信男 議員

適用」を行い、保育料の負担軽減をする。また来年4月から町営住宅使用料も軽減される。

問 佐賀県は、「佐賀県子ども貧困対策推進計画」を作った。松田町長も貧困の解決は「重要な課題である」との認識を示している。シングルマザーの寡婦控除の「みなし適用」で、保育料など

問 就学援助・入学援助金を入学前の3月に支給すべきではないか。

答 今年5月下旬に支給。要保護者には生活保護と合わせて3月に支給されているが、準要保護者には支給していない。3月に支給している自治体もあるので研究する。

問 就学援助項目にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費があるが、基山町でも来年度からの実施を提案する。

答 早い時期に実施に向けた検討を行う。

問 就学援助項目にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費があるが、基山町でも来年度からの実施を提案する。

問 貧困対策として

問 地方創生の最大の力は「雇用を創出することにあるが、目標100人に対し新規雇用者は何人か。また誘致企業は何社か。

答 2人以上の雇用があったのではない。誘致企業は、誘致するための条例整備ができたので今からというところだ。

問 基山町は、少子化と人口減少克服、活力のある町を目指して、5年間の「総合戦略」を昨年つくって1年過ぎたが、このままでは不安が残る。

答 80事業のうち35事業が100%達成できてないが、5年間で見れば比較的順調に進んでいる。また、子どもの出生者数も増えている。

問 居住地別人身事故の県内の順位は
答 平成27年度は20市町中20番目

松石 健児 議員



問 佐賀県は人口10万人当たりの人身事故件数が昨年まで4年連続ワースト1だが、県内で基山町の順位と現況についての見解は。

答 平成27年度の状況では、本町の人口1万人当たり発生地別の人身交通事故発生状況は、県内20市町中15番目で、居住地別の人身・交通事故発生状況は、20番目となっている。数字だけみれば、基山

町は落ち着いていると考えられるが、更なる注意が必要だ。

問 基山中学校の自転車通学対象者の拡大を検討しているか。また、対象者の自転車の任意保険の保険加入管理はできているか。

答 現在、基山中学校においては、本年11月を目前に自転車通学対象区域の拡大を検討している。任意保険加入管理は行っていない。
問 交通基盤整備などと併せて安全対策を何か講じているか。

▼県内市町別人身事故発生ランキング

順位	発生場所別		第1当事者居住地別	
	自治体名	件数	自治体名	件数
1	江北町	131.2	江北町	116.5
2	佐賀市	125.7	白石町	108.6
3	鳥栖市	121.5	小城市	108.5
4	吉野ヶ里町	117.9	佐賀市	101.5
5	神埼市	117.8	大町町	100.6
6	みやき町	110.7	神埼市	100.3
7	白石町	110.2	上峰町	98.7
8	小城市	108.3	多久市	95.0
9	上峰町	96.6	武雄市	83.3
10	大町町	96.21	吉野ヶ里町	80.7
11	武雄市	96.2	鹿島市	79.2
12	伊万里市	80.1	みやき町	78.9
13	唐津市	79.3	唐津市	73.2
14	多久市	78.1	嬉野市	72.7
15	鹿島市	71.5	有田町	67.0
16	有田町	67.5	伊万里市	66.8
17	基山町	62.9	鳥栖市	63.0
18	嬉野市	59.0	太良町	58.9
19	太良町	41.5	玄海町	56.6
20	玄海町	30.0	基山町	45.2

※件数はすべて人口1万人当たり

答 事故防止のため路面標示等の整備や、カーブミラーなどによる交通安全施設を設置している。

来年度からは、基山小学校前道路のスピード抑制対策として、ライン30の導入やスクールゾーン標示などの見直しを行い、安全対策を進めていく。

問 障害児者支援について

問 本年4月より障害者差別解消法が施行された。本町の方針に変更、または新たな施策はあるか。

答 「基山町における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」を本年7月に策定し、職員研修を実施したいと考えている。

本町の障害者に関連する施策・事業の方針として「基山町障害者基本計画」を策定しており、これに基づいて施策・事業を進めている。

問 基山町で障害者基本条例を策定することはできないか。

答 佐賀県内や近隣市町の策定状況等を調査し、必要に応じて検討していきたいと考えている。

問 多目的グラウンドに屋根付スタンドを
答 必要性を含め今後研究

末次 明 議員



問 松田町長の掲げた文化・スポーツを活かしたまちづくりの現状をどう評価しているか。

答 全国初スロージョギング大会を開催、スロージョギング教室も好評であり、今後も充実を図る。中学校の中学生での活躍も目立つ。文化面では「きやま創作劇」の開催、文化教室の講座の増加など文化振興に取り組んでいる。

問 このまま対策を講じなければスポーツ、文化活動は衰退する。危機感をもっているか。

答 体協、文化協会、スポーツ少年団それぞれの会合等で活動人口の増加策について危機感を持つ

て協議している。

問 体育館、町民会館等の有効活用、利用促進策はどのようなものがあるか。

答 新規イベントの実施、指定管理者や総合型スポーツクラブとの連携を強化している。

問 体育館を久光製薬スプリングスに提供した経緯、そして効果は何か。

答 スプリングスの岩手国体出場を支援するため県の協力依頼があり提供した。効果は一般公開と小中学生のスポーツ教室を開催し、全国レベルの選手に身近で学べた。

問 多目的の東明館側に雨天対応の簡易スタンド設置を検討せよ。

答 必要性を含め今後研究していく。

中学校のクラブ活動は

問 基山中のクラブ活動の現状評価と課題は何か。

答 運動部は野球、サッカー等9部293人、文化部門は吹奏楽部等3部82人、全部活とも目標を持ち、限られた時間を有効に使うべく意欲的に活動している。課題は練習場所の確保。

問 熱心な指導者ほど負担がかかっているか。地域の支援は。

答 休養日の設定、練習時間の制限をしている。校長は指導者と連携して配慮をし、外部指導者も取り入れている。



▲草スキー大会を定着させよう

問 男女共同参画の意識調査結果は

答 町民意識は着実に進んでいる



大久保由美子 議員

問 男女共同参画推進プランの5年目見直しの経過は。

答 町民意識調査を行い、目標値の見直しをした。

問 今後の目標値達成の対策は。

答 人権尊重と意識づくりが重要と考え、セミナーや講演会、広報誌などで啓発活動の継続をしていく。

問 調査結果の情報公開は。

答 ホームページ、情報公開コーナー、広報誌で公開する。

問 男女共同参画の観点から町職員人事や各種委員会の任命は。

答 女性の積極的な登用を推進していく。「審議会等委員女性参画率」を30

%の数値目標に設定した。

問 広報誌とホームページの情報発信の在り方は

答 広報誌やまは行政情報を全世帯に周知する発信手段の基本と考え、ホームページは広報誌やまを補完する情報手段と考えている。

問 広報きやまとホームページ各々の役割は。

答 定期的に住民の意見を聞き見直しているのか。

答 定期的に聞いてはいないが、意見、提案は可能な範囲で対応している。9月に広報推進検討協議会を設置し、広報活動を効果的に発信するため検討協議する。

問 ホームページは住民の何%利用しているか。

答 利用率は把握していないがアクセス数は7月で14188件である。

問 ホームページに載せた情報のうち、重要なものは広報誌にも掲載すべきでは。

答 今後、掲載していく。

ふるさと納税の見直し

問 8月までの寄附件数と寄附金額は。

答 1541件の4327万円。

問 今年度の贈答品の見直しはされたのか。

答 4社、59品目増やした。9月以降も随時更新していく。

問 贈答品を送る際、町をPRするための情報誌なども入れているのか。

答 今年より贈答品にQRコードを印刷したお礼状を入れて発送している。

問 寄附金の利用状況は。

答 用途については研究中で、目的を早めに決めて進めていく。

問 民生委員・児童委員の活動について

答 高齢者増加のために多忙化



木村 照夫 議員

問 民生委員の立場は。

答 民生委員法に基づき、厚生労働大臣から委嘱された非常勤の公務員で、住民の立場に立って福祉を担う無報酬のボランティアである。

問 各委員が担当する平均世帯数はいくらか。

答 平成28年7月31日現在で平均世帯数は200世帯である。

問 増加する1人暮らしの高齢者見守り対応は。

答 声かけや家庭訪問などにより生活状況を把握し、ボランティア団体等との連携を図り、見守り活動に取り組んでいる。

問 民生委員の負担は大きくないのか。

答 担当地域の訪問、災害時等の安否の確認など行っているが、高齢者が増加しているため、対応する件数も増加している。

問 民生委員の業務分担や効率化対策はないのか。

答 民生委員の業務のうち、どの業務が地域で行えるのか、民生委員児童委員協議会の中で検討して頂き、その後、地域と協議する必要がある。

問 民生委員の業務分担や効率化対策はないのか。

答 民生委員の業務のうち、どの業務が地域で行えるのか、民生委員児童委員協議会の中で検討して頂き、その後、地域と協議する必要がある。

問 農業法人化対応は。

答 農地法の改正施行により、「農地所有適確法人」と名称変更され、現在、町内では2法人が該当する。

問 町内土壌にあった農産物の生産、研究等実施しているのか。

答 販路が確立した農産物の方が良いと考

え、キクイモや有機農産物の説明会等を開催した。

問 現在栽培されている町内農産物(茶・富有柿)のブランド化を推奨すべきではないのか。

答 柿部会から冷蔵施設の導入や、未利用の柿の活用について相談を受けている。お茶は、有機認証の取得や新たな販路の開拓に取り組んでいる。

問 中山間地域の農産物直売所開設等の考えは。

答 基山の特産物の開発、基山ブランド化の確立、町外への基山PR等進めていく。単に、直売所機能にとどまらず、観光農園、食品加工場、農園レストランなどの複合化した施設の検討をしていくことが肝要だと考える。

問 中山間地域の農産物直売所開設等の考えは。

答 基山の特産物の開発、基山ブランド化の確立、町外への基山PR等進めていく。単に、直売所機能にとどまらず、観光農園、食品加工場、農園レストランなどの複合化した施設の検討をしていくことが肝要だと考える。

問 中山間地域の農産物直売所開設等の考えは。

答 基山の特産物の開発、基山ブランド化の確立、町外への基山PR等進めていく。単に、直売所機能にとどまらず、観光農園、食品加工場、農園レストランなどの複合化した施設の検討をしていくことが肝要だと考える。

問 中山間地域の農産物直売所開設等の考えは。

答 基山の特産物の開発、基山ブランド化の確立、町外への基山PR等進めていく。単に、直売所機能にとどまらず、観光農園、食品加工場、農園レストランなどの複合化した施設の検討をしていくことが肝要だと考える。



▲男女共同参画推進プラン



▲高齢者宅訪問中の民生委員

問 どのようにする。町立基山保育園

答 今年度中に方向性をだす

久保山義明 議員



問 これから30年間の公共施設等総合管理計画(素案)を見ての率直な感想は。

答 非常に厳しい。計画通りだと財政がもたない。あとは個々の計画をどう見直していくか、全体のバランスをとっていくかだと思う。

問 中長期財政計画と公共施設等総合管理計画の整合性をどのように考えるか。

答 維持修繕費等の費用、また更新見込額を算入し、整合性をとっている。

問 町民と行政の相互理解や共通認識等のマネジメント意識をもって取り組むために必要な方策を

示せ。

答 マネジメントチームをつくり、各施設ごとのカルテを作成し、維持の方法の検討やカルテの更新について実施する。

問 新規施設のあり方、更新時の複合化の検討、維持管理等コストの基本方針を示せ。

答 第1段階として施設ごとの状況を毎年確認し、カルテの更新、年度推移を見ながら個別計画を策定する。第2段階として個別計画を統合し、財政計画との整合性をとり、将来人口推移や年齢構成、利用状況等により、複合化や廃止など検証を行う。

50戸連たん制度の変更理由は

問 現在取り組んでいる50戸連たん制度は集落活

性化タイプだが市街化隣接タイプへの方針転換か。
答 市街化区域隣接タイプへ取り組めるよう、今後、佐賀県等関係機関との調整に取り組んでいく。

問 まず、都市計画審議会、変更によって影響を受ける各区への説明を行い、市街化区域に隣接する白地の把握を。

答 しっかりと説明していく。また、農振地域、青地は開発出来ないため、白地の農地を早急に把握する。



▲今年度中をめどに方針が出される基山保育園

問 上水道で鉛給水管の使用実態は

答 給水件数全体の約22%で使用

栗野 久明 議員



国は、過去使用していた鉛給水管から、鉛が水道水に溶け出すと人体に悪影響を及ぼす可能性があるとして、別の材料に交換していくよう各事業者に通知している。

問 基山町で給水管の使用による健康被害の報告は過去あったか。

答 これまで健康被害の報告はない。

問 上水道に溶け込んだ鉛が体内に入ればどのような健康被害を及ぼすのか。

答 一般的には脳や神経に症状が現れるが、水道の基準の範囲以内での使用では危害は及ばない。

問 鉛が体内に入れば蓄

積されることから、長時間使用しなかった最初の水道水は飲料水には使用しないなど適切な使用方法を広報すべきでは。

答 佐賀東部水道企業団にその旨を伝え、関係受給者に広報するように要請する。

問 基山町では別材料への交換はどうなっているのか。

答 平成32年度を目途に交換を現在進めている。

問 給水管は、個人所有物と聞いているが、交換するのに個人負担はあるのか。

答 佐賀東部水道企業団が計画的に行う取替工事については、個人負担は発生しない。

公共施設等管理計画について

問 どのようなプロセスで立案しているのか。

答 契約業者が全施設を实地点検しカルテ化し、各施設ごとに、建物、利便性、経済性でランク付けを行いその評価と今後の方針をまとめている。

問 今後の町の厳しい財政を考慮して、この計画との整合がとれていくのか。

答 中長期財政計画には、維持修繕等の費用を維持修繕費として算入し、更新していく施設は、見込額を普通建設補助事業に算入し整合をとっている。



▲鉛給水管敷設現況

問 農業委員会法改正後の定数見直しは 答 検討委員会の協議後に決定



品川 義則 議員

問 農業委員の選定方法が選挙から町長選任となるが、定数の見直しは。

答 現行13人で法律施行令では上限14人。

問 町は多くの農業政策事業を展開している。また法律では、女性、青年の登用促進を求めている。来期だけでも定数を上限の14人までにし、1人増員しては。

答 定数の見直しについて、町・農業委員会・農業関係者からなる検討委員会で協議し定数を定める。

問 農地利用最適化推進委員は何人設置するか。

答 3人設置する。農業

委員会が区域ごとに、農業者等から推進委員の候補者推薦または希望者を求め委員会が委嘱する。

問 農業再生協議会水田フル活用ビジョンについて

問 耕作放棄地・荒廃農地対策に具体案はあるのか。

答 中山間地の農地に適合する新たな農作物としてキクイモ、万次郎かぼちゃの導入を検討している。



▲万次郎かぼちゃ

る。また、エミュー事業について、耕作可能な状態で農地を維持し周辺農地の獣害対策に一定の効果があるので支援していく。

問 平成30年の減反政策の廃止に関して、基山町の対策はどのようなのか。

答 作物ごとに作付けビジョンを策定し、適宜、非主食用米・麦・大豆へ作付を誘導する。農家・集荷業者は経営判断をして生産・販売計画を決定することになる。

問 農業活性化協議会の活動計画について

問 協議会の各部会の活動計画の進め方は。

答 町内の3集落営農組合等で協議会を設立、各部会では、集落営農組合による集落営農のあり方や活性化事業部会で新規作物の導入等を協議していく。農地集積・集約化については、農業委員会であっせん等を実施、加えて産業振興課で、新規就農相談等を行っている。

意見書等の結果

基山町の公益に関する事柄について国会や関係行政庁に対して議会の議決に基づき意見書を提出することができます。詳しくは事務局にお尋ねください。

区分	件名	内容	結果
意見書	地方財政の充実・強化を求める意見書	<ol style="list-style-type: none"> 1. 増大する地方自治体の財政需要に見合う一般財源総額の確保を図ること。 2. 社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。 3. 地方交付税における「トップランナー方式」は、一律の行政コスト比較にはなじまないことに十分留意すること。 4. 復興交付金などの復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後も継続すること。 5. 地方財政計画の「歳出特別枠」、「重点課題対応分」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、現行水準を確保し恒久的財源へと転換を図ること。 	採択 (全員賛成)

議長交際費執行状況表 (平成28年度7月～9月)

支出種別	支出金額 (円)	支出の相手方及び行事名等	
賛助	5,000	7/11	被爆70周年原水爆禁止世界大会
合計件数 (件)	合計額 (円)	累計件数 (件)	累計額 (円)
1	5,000	3	14,294

平成27年度一般会計決算・実質収支

歳入総額66億5133万円・歳出総額64億3851万円

歳入・歳出差引額（形式収支額）は2億1282万円の黒字・その内翌年度に繰り越すべき財源2624万円を差し引いた実質収支額は**1億8658万円**（26年度は1億9540万円）となった。

なお、自主財源構成比は47.5%・町債残高62億800万円・基金残高20億6400万円となっている。

●町民一人に使われたお金 37万1203円（一般会計）

平成28年3月31日現在の人口1万7345人で計算



平成27年度 特別会計決算・下水道事業会計決算

	歳入	歳出	差引額
(特) 国民健康保険	23億6919万円	22億5851万円	1億1068万円
(特) 後期高齢者医療	2億369万円	2億321万円	48万円

	収益	費用	純利益
下水道事業会計	3億9346万円	3億8307万円	1039万円

県単位化で国保税はどうなる

決算特別委員会審査(平成27年度決算)

問 平成30年度からの県単位化にむけて、20市町の国保税が統一される案が示されている。基山町の国保税はどうなるのか。

答 現実的には、各市町の医療費の水準や所得に差があり、統一は難しいのでは。もし統一されれば基山町は医療費が標準以下なので、税は上がる方向になる。

決算の結果

問 前小森町政の総括と、平成27年度の総括的な予算執行状況をどう考えているか。

答 厳しい財政状況のなか、協働のまちづくりの基礎ができ、図書館も完成した。平成27年度は国と県の連携を図り、地方創生に積極的に取り組んだ。



▲平成28年4月 新図書館開館

基金への積立

問 基金積み立ては剰余金の2分の1しかしていない。これでは町民サービスが滞るのではないか。

答 インフラ整備費用が莫大にかかってくる。基金と起債のバランスが大事、中長期財政計画についてこれからの対策を見て頂きたい。打てる対策はすべて行う。

基金の運用は

問 基金の運用益が国債の売却益6700万円、総額で7000万円となっている。この利益は続くのか。

答 現在状況では、国債運用に不確定要素があるので、控

えている。平成28年度は利子・配当金は非常に低くなると思われる。

地方創生関連事業

問 基山PAのふるさと応援市場の運営は。

答 基山の農産・特産品の直売所、情報発信基地として開設、14事業者が参入し、74品目の販売をしている。(株)きやまファームや産業振興協議会に要請し、品目の開拓をしていく。



▲平成27年12月5日 基山PAふるさと名物市場オープン

自主財源の増にむけて

問 広告料収入131万円の内容は。

答 H P バナー 6 件61万円、広報18件42万円、封筒 4 件18万円。

問 自主財源増が町の方針である。図書館のブックカバー・公用車・コミュニティバス等、広告料を安くしてでも広く利用を呼び掛けては。

答 検討していく。

下水道事業のこれから

問 今後も下水道事業を続けていくのか、合併浄化槽に切り替えるのか。

答 浄化槽の整備状況、下水道の費用対効果などを勘案して下水道の区域を減らし、浄化槽を拡大する考えを持っている。平成28年度末までに全体見直しに伴う財政計画も出したい。

決算審査意見書

代表監査委員 過能 義隆
監査委員 末次 明

基山町の財政運営

平成27年度の一般会計収支は歳入が約66億5000万円、歳出が約64億4000万円と約2億1000万円の黒字、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で約1億8000万円の黒字となっている。

平成26年度と比較すると、歳入総額で5億5000万円増加しているが、これは町立図書館建設に伴う町債の増加が主なものである。財政健全化を図るためにはなお一層の各種財源・歳入の確保に取り組み、基金の有効活用、借入金の縮減並びに事務の効率的な執行による歳出抑制・削減に努められたい。

特別会計と下水道事業

国民健康保険・後期高齢者特別会計及び平成27年度より地方公営企業会計を適用した下水道事業については一般会計からの繰り入れがあり黒字を確保。

町債、基金は計画的に！

町債残高は約62億円と前年度より2億9000万円増加、図書館建設もあつたが将来に負担をかけない計画的な縮減策に取り組んでいただきたい。基金積立残高は県内でも下位である。今後は積立の目標値を設定するとともに活用方法を明確化すべきだ。

自主財源の確保に本腰を

自主財源の確保は、社会保障関係費、公共施設の老朽化対応など住民サービスに不可欠なものである。平成27年度の自主財源は31億6000万円あり、前年より6800万円減少している。

自主財源の主なものは、町税・保育料の負担金・住宅使用料・手数料、寄附金等である。歳入に占める自主財源構成比は47.5%となっている。

町税等の収入未済額は約5500万円あり、町税徴収率向上対策として県滞納整理推進機構に職員を派遣し滞納整理に取り組んであるが、税負担の公平性、住民の納付意識を低下させないためにも一層の努力をして頂きたい。

ふるさと納税については、贈答品の充実により6200万円と大幅に増えている。ふるさと納税は恒久的なものでないことを認識し、使途を

明確にして基山をアピールしていただきたい。

一部事務組合の負担は町民の意識で削減！

一部事務組合の負担金は、広域ごみ処理が2.2億円、広域消防が2.2億円、介護保険が2.1億円、し尿処理が1.8億円と多額の支出となっている。

一部事務組合の経費については構成員として応分の負担をしている。負担金を減らしていくためには町職員、町民ができることがある。日頃からごみの削減・リサイクルを意識し、消防では火災を出さないための予防消防に取り組むこと、健康な時から健康管理に努め、「私ができることは何か？」と町一丸となって工夫して経費の縮減を意識することが重要である。

基肆城築造1350年事業を今後もまちづくりを活かせ！

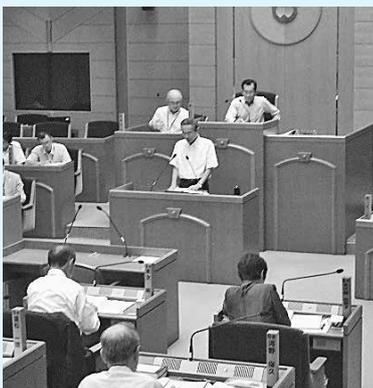
平成27年度は記念事業が多数開催された。基山町の存在を町内外にアピールするには十分の効果があつた。町民の多くが何らかの形で関わり合いを持つことができた。各種記念事業がもたらした効果と課題を分析し、今後の基山町の発展を活かしていただきたい。

そのためには、記念イベントを過性のものにならないで、高い評価を受けたものについては継続していくことが必要と考える。

健全財政は町民一丸となつて取り組もう！

実質収支額は一般会計、特別会計の合計で平成27年度は2億9800万円の黒字を計上。ただ、減少傾向にあつた町債残高(借金)が増加している。今後、歳入面では、国庫補助の減少や高齢化の進展による住民税等の減少が予想される。歳出面も社会保障関係費や中学校校舎の大規模改修など公共施設の老朽化対応の経費増加が予想され財政運営の厳しさが一層増すと見込まれる。

今後の財政運営に当たっては、住民のニーズを的確に把握し、サービスの質を落とさず事務の効率的な執行により、町民が一丸となって歳出削減に努められたい。



▲議会で審査結果を報告する過能監査委員

独自性と具体性 広報の極意まなぶ

10月11日に佐賀市において議会広報研修が開催された。

一番伝えたいことを簡潔に表し全体像がわかる工夫や議会広報としての存在感、議会ならではの視点の大切さを学んだ。

参加自治体の広報を見ながらの討論型クリニックも実施され、基山町議会は概ね高評価をいただいたが、課題点も新たに見出され、手に取っていただき、読んでいただくための難しさややりがいを感じた研修であった。



あなたの声を間近で聞く

ワークショップ形式で意見交換をさせていただきます

第4回
町議会と
語ろう会

どなたでも参加可能です お気軽にお越しください

テーマ以外の内容でも構いません
その思い、私たちにお聞かせください

11月18日(金)
午後7時~9時
基山町民会館 小ホール

- (1) 議会からの報告：平成27年度決算の内容 ほか (約30分)
- (2) ワークショップ形式による意見交換会 (約1時間30分)

※問合せ先 基山町議会事務局 ☎92-6543

基山町議会

検索

平成28年第4回基山町議会定例会会期日程(案)

月	日	曜	開会時間	議事内容	備 考	
12	5	月	9時30分	本会議	会期決定・提案理由説明等	
	6	火	9時30分	本会議	議案審議・委員会付託	
	7	水	9時30分	委員会	総務文教常任委員会	
	8	木	9時30分	委員会	厚生産業常任委員会	
	9	金	9時00分	本会議	一般質問	
	10	土	9時00分	本会議	一般質問	
	11	日			休会	
	12	月	9時30分	委員会	各常任委員会(調整)	
	13	火	9時30分	本会議	各委員長報告、討論、採決	

編集後記

“あつい” 夏が終わり

今年の夏は、猛暑日や真夏日、熱帯夜が連日続き本当に暑かった。

また、7月の参議院選挙は熱い戦いの中で執行された。今回より導入された18歳選挙権が話題となり、基山町の18、19歳の投票率は52・15%で、県内では2番目に高い投票率となった。そして、リオオリンピックとパラリンピック。選手たちのメダルにかける必死の戦いは、感動の連続で胸が熱くなった。基山町からもオリンピック選手を期待したい。(大久保)



▲移り行く季節へ…
東公園より基山町を望む

広報広聴常任委員会

委員長 久保山義明
副委員長 松石 健児
委員 河野 保久
委員 大久保由美子
委員 牧園 綾子
委員 末次 明